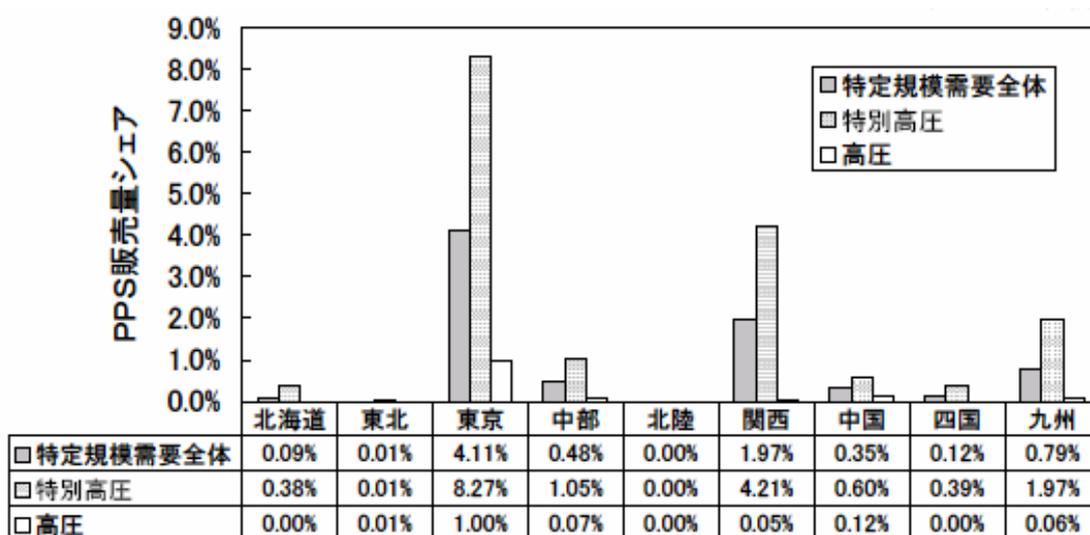


第4節 電力市場自由化の先進地域の現状

PPS 事業者、オンサイト事業者などの新規参入者はターゲットとなる需要家が多い地域から優先的に事業展開を図る傾向があるため、参入状況は地域によって大きく異なる。図表 23 に示すとおり、PPS 事業者の販売量シェアが高い地域のうち関東、近畿及び九州地域を先進地域と位置づけ、新規参入者の参入状況、その結果としての電力価格の推移等の情報を整理する。

図表 24 地域別の PPS 販売量シェア（再掲）



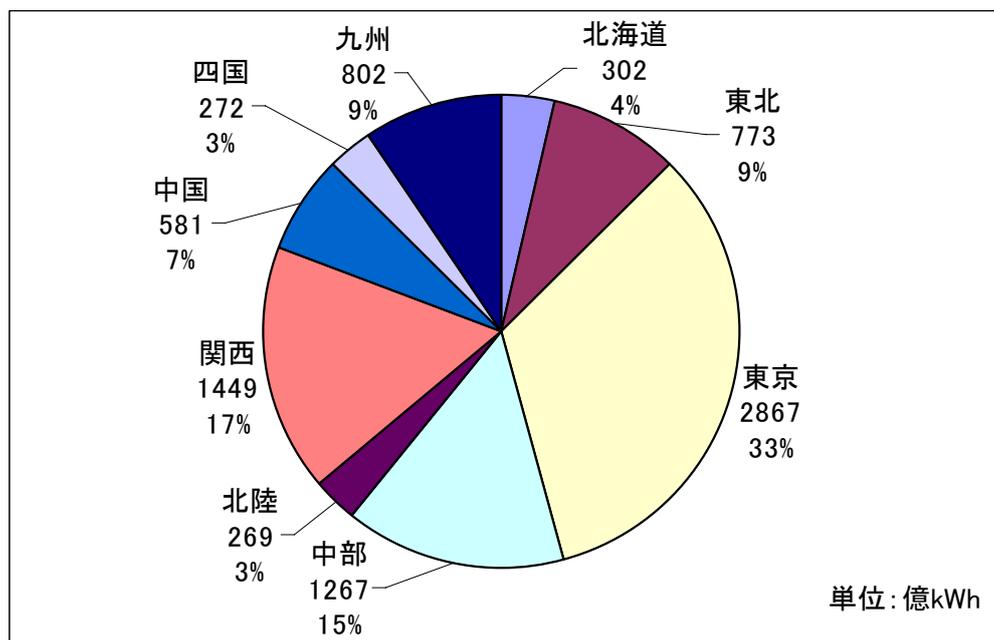
(資料) 資源エネルギー庁 第6回制度改革評価小委員会資料

1. 基礎情報

(1) 販売電力量の推移

電力会社別の販売電力量を以下に示す。東京電力は 33.1%と最も多く、関西電力 (16.7%)、中部電力 (14.6%) と続き、この 3 社で日本全体の販売電力量の約 3 分の 2 を占める。

図表 25 電力会社別の販売電力量（2004年度）



(資料) 電力調査統計月報

(2) 需要特性

以下は地域別の需要構成（契約件数ベース及び販売電力量ベース）を表す。

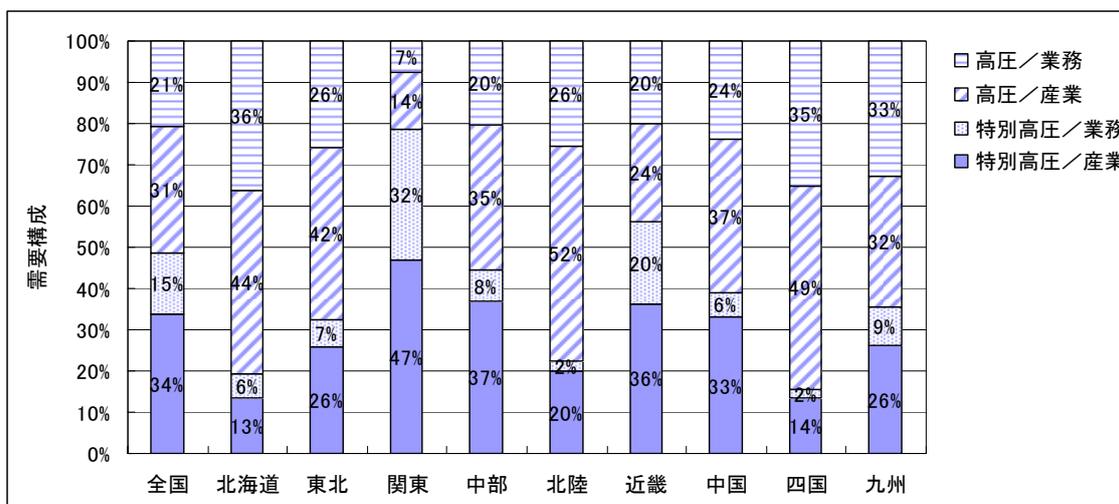
契約件数で見ると、PPS 事業者の参入が進んでいる関東地域、中部地域、近畿地域で特別高圧需要の割合が高くなっており、それぞれ 79%、45%、56%となっている。

特に、関東地域、近畿地域では、PPS 事業者のターゲットとなりやすい特別高圧業務用需要の割合がそれぞれ 32%、20%と高くなっている。九州地域については、PPS 事業者の参入が進んでいるにもかかわらず、例外的に特別高圧需要の割合、及び特別高圧業務用需要の割合がそれぞれ 35%、9%と低く、概ね東北地域と同程度の水準となっている。

PPS 事業者の参入がない北海道地域、北陸地域では、特別高圧需要、特別高圧業務用需要の割合が他地域と比較して低くなっている。

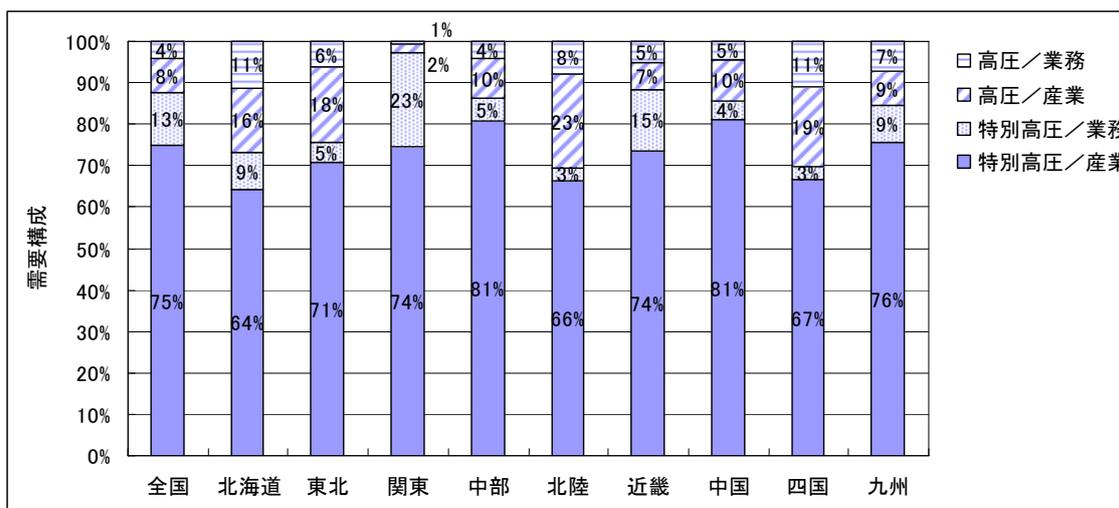
販売電力量ベースで見ると、いずれの地域においても特別高圧産業用需要の割合が高くなっているが、他の需要の割合に関しては、契約件数ベースの需要構成と同様に、PPS 事業者の参入が進む関東地域、近畿地域において、それぞれ 23%、15%と高く、その他の地域では 5%前後となっている。

図表 26 地域別の需要構成（契約件数ベース）



（資料）電力調査統計月報を基に日本総合研究所作成

図表 27 地域別の需要構成（販売電力量ベース）



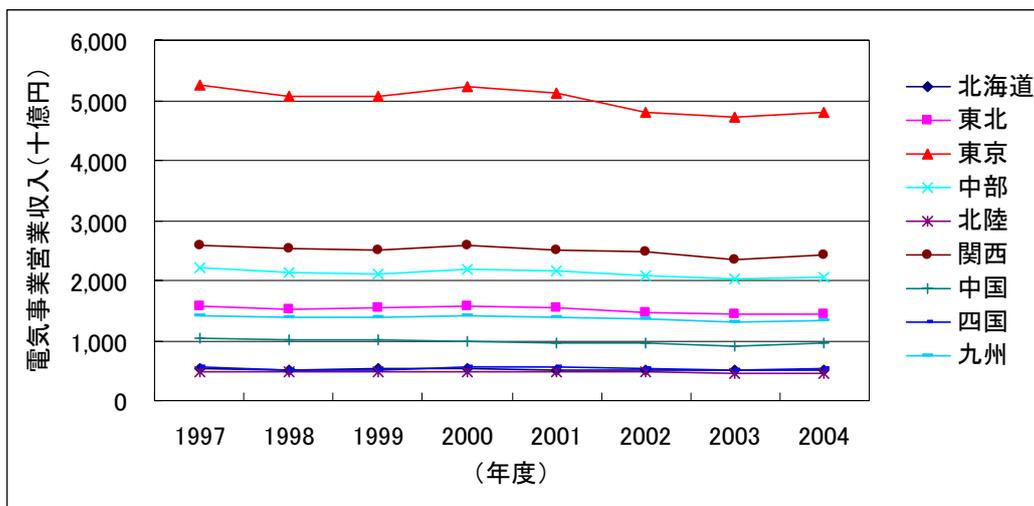
（資料）電力調査統計月報を基に日本総合研究所作成

(3) 電力会社の電気事業収入の推移

各電力会社の電気事業営業収入（付帯事業を除く営業収入）を図表 28に示す。販売電力量と同様に、東京電力が最も大きく、関西電力が2位、中部電力が3位となっている。

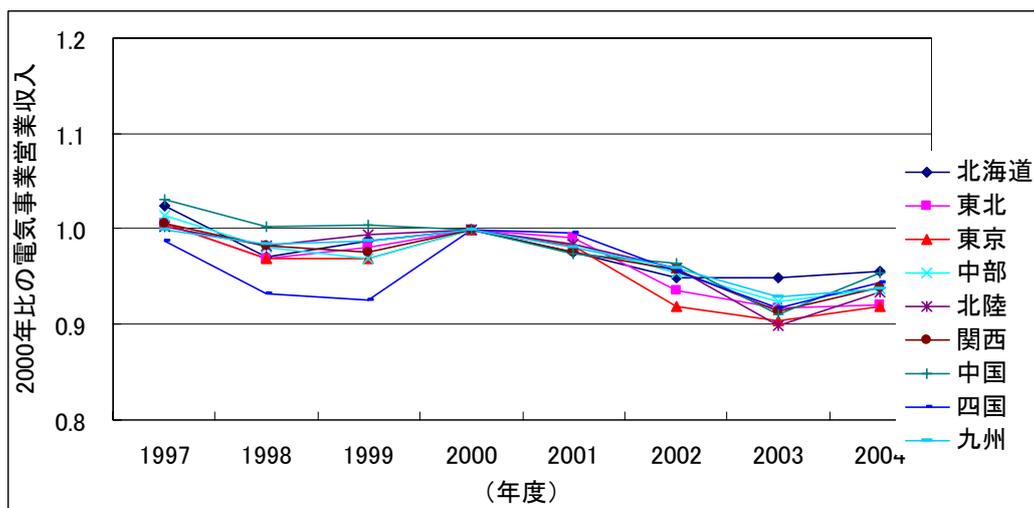
電気事業営業収入の傾向を詳細に見るため、2000年（平成12年）を1とした場合の推移を図表 29に示す。電力小売自由化が行われた2000年（平成12年）以降、全ての電力会社で電気事業収入は減少傾向を示している。

図表 28 各電力会社の電気事業営業収入



(資料) 電気事業連合会 HP を基に日本総合研究所作成

図表 29 各電力会社の電気事業営業収入 (2000 年度比)



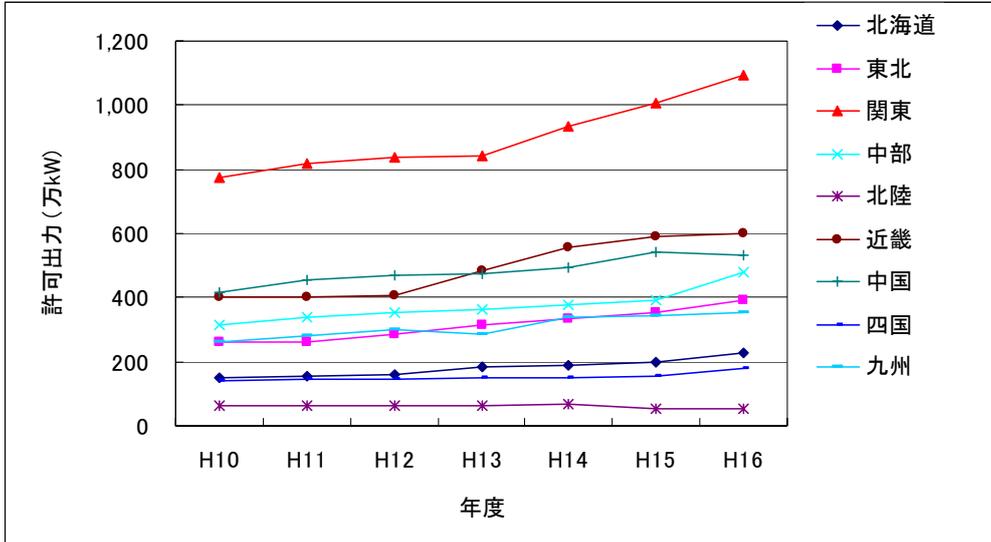
(資料) 電気事業連合会 HP を基に日本総合研究所作成

(4) 自家用発電設備の利用状況

地域別の自家用発電設備の認可出力及び設置件数をそれぞれ図表 30、図表 31に示す。設置件数については北陸を除く全ての地域で、認可出力については全ての地域で増加傾向にある。

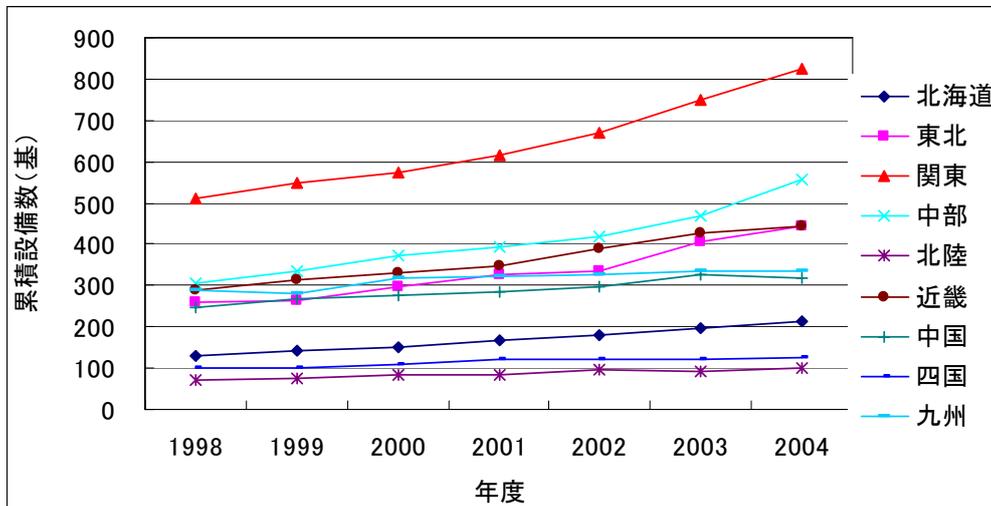
なお、北陸については、原子力発電所（ふげん）の廃止による影響であり、その他の自家用発電設備に関しては他の地域と同様に増加傾向にある。

図表 30 地域別の自家用発電設備の認可出力推移



(資料) 電力調査統計月報

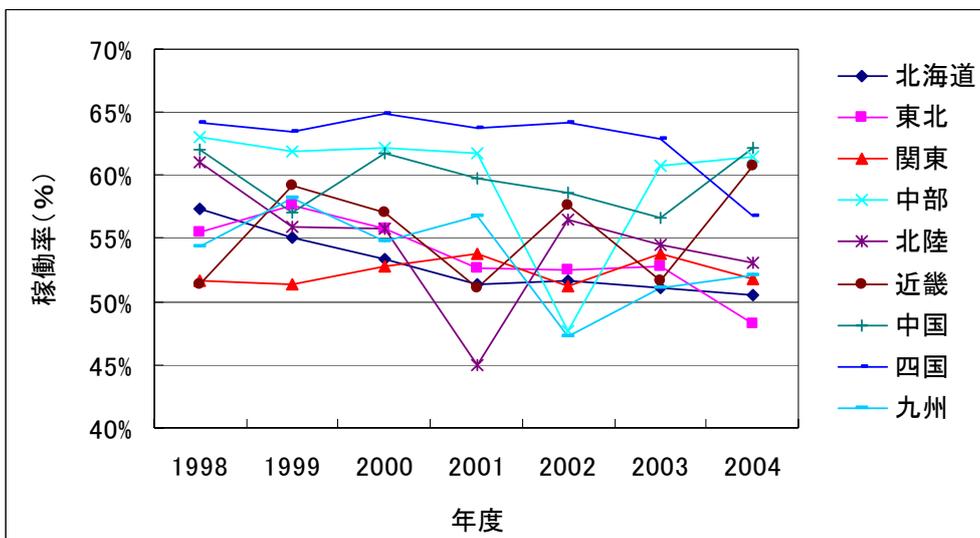
図表 31 地域別の自家用発電設備の設置件数推移



(資料) 電力調査統計月報

図表 32には、地域別の自家用発電設備の稼働率の推移を示す。年度によって変動はあるものの、いずれの地域においても目立った動きはなく、中期的にはほぼ横ばいで推移している。

図表 32 地域別の自家用発電設備の稼働率の推移

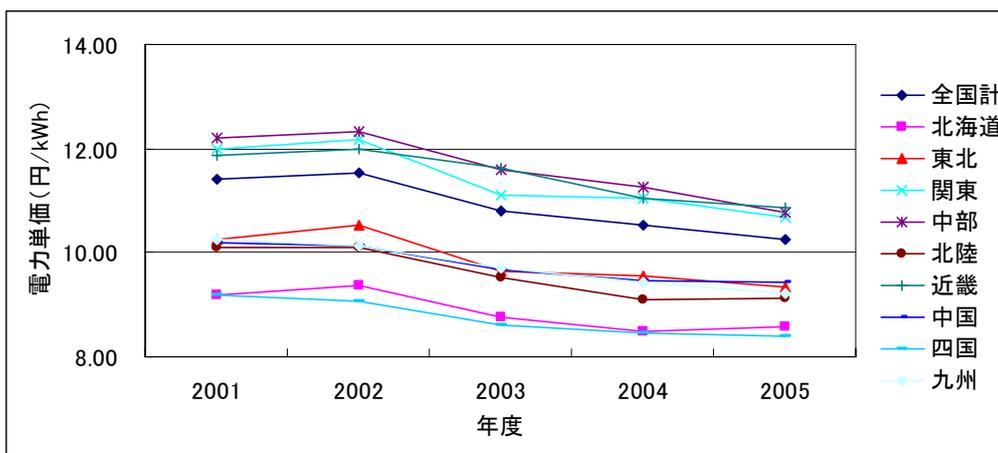


(資料) 電力調査統計月報を基に日本総合研究所作成

(5) 電気料金の推移

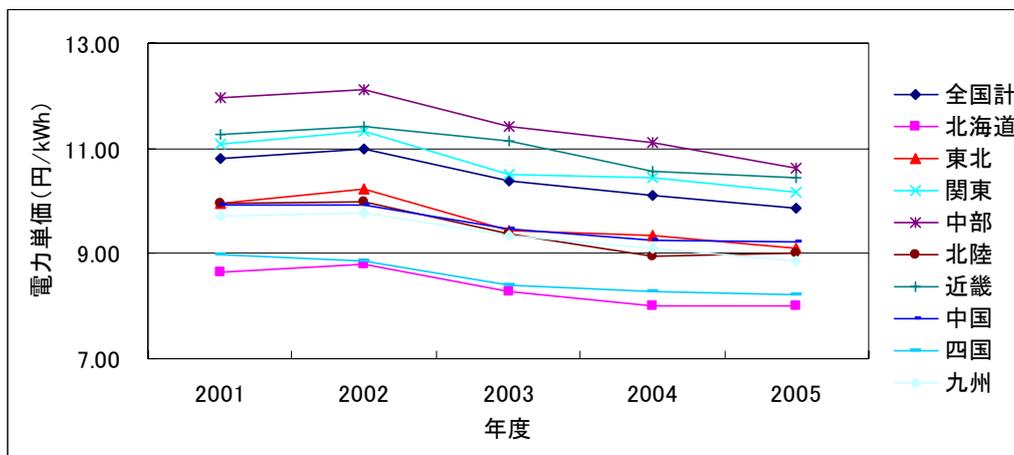
以下には、アンケート調査による各地域の電気料金の推移を示す。電気料金は、全地域、全需要区分において、電力自由化後低下傾向にある。図表 35 は 2004 年（平成 16 年）度における電力単価（産業・業務用計）の 2000 年（平成 12 年）度比の下落率を表している。下落率が最も高いのは中部地域の 11.8%であり、関東地域の 11.0%、九州地域の 10.1%と続く。PPS 販売量シェアが高い地域では、総じて電力価格の下落率が大きいことが分かる。なお、図表中（ ）内は、下落率の高い方からの順位を表す。

図表 33 電気料金の推移（産業用・業務用計）



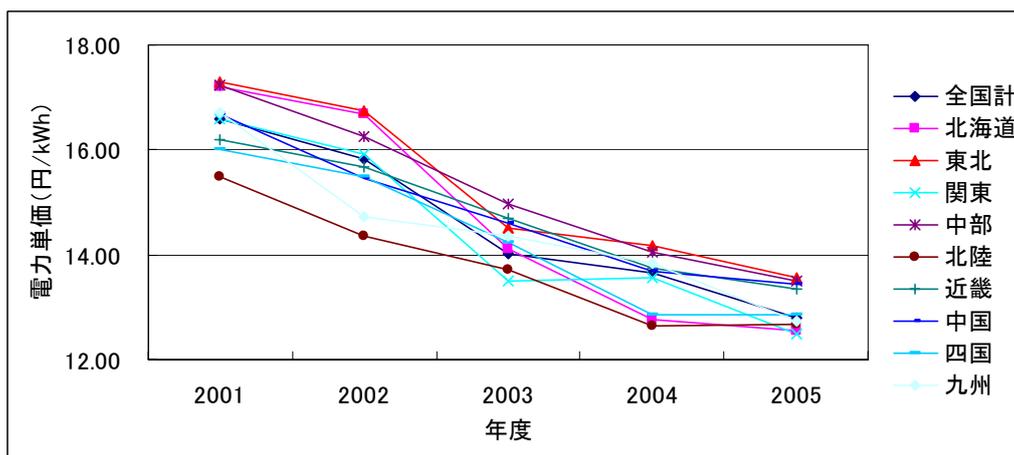
(資料) 電力価格調査

図表 34 電気料金の推移（産業用）



(資料) 電力価格調査

図表 35 電気料金の推移（業務用）



(資料) 電力価格調査

図表 36 電力単価の下落率

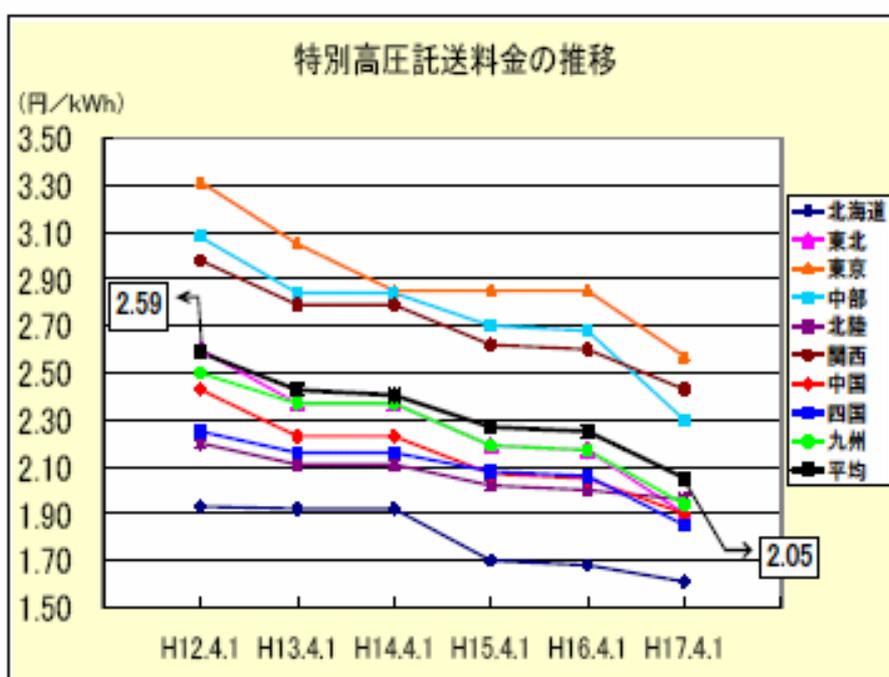
地域	2001～2003	2003～2005	2001～2005
全国計	5.3%	5.2%	10.2% (-)
北海道	4.7%	1.8%	6.4% (9)
東北	6.1%	2.9%	8.9% (5)
関東	7.5%	3.8%	11.0% (2)
中部	5.0%	7.0%	11.6% (1)
北陸	5.6%	4.3%	9.6% (4)
近畿	1.9%	6.5%	8.3% (7)
中国	5.1%	2.5%	7.5% (8)
四国	6.1%	2.6%	8.5% (6)
九州	5.4%	5.0%	10.1% (3)

(資料) 電力価格調査

(5) 託送料金の推移

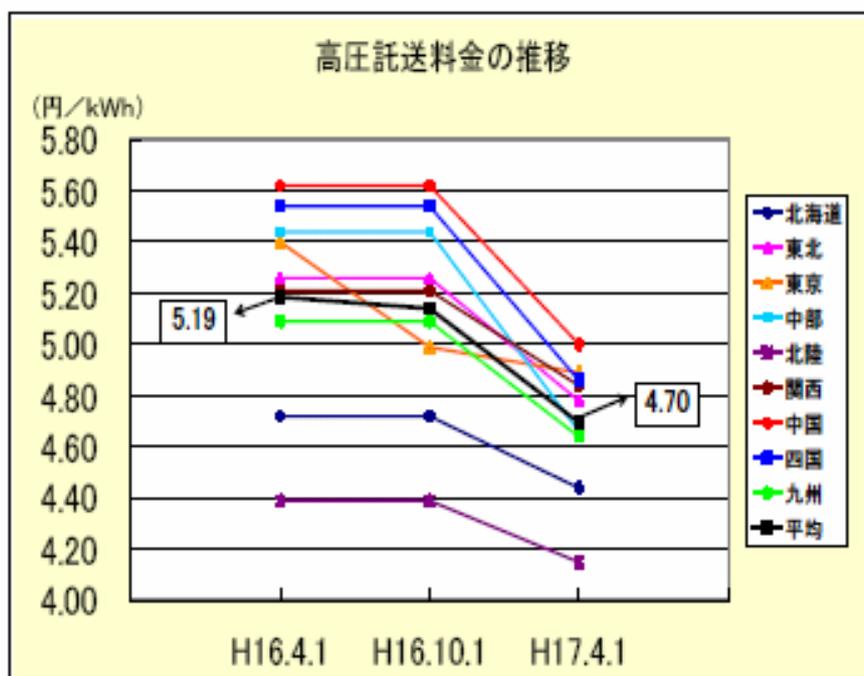
以下には、電力会社別の託送料金（特別高圧及び高圧）の推移を表す。特別高圧について見ると、関東地域（東京電力）、近畿地域（関西電力）はそれぞれ全国で1番目、2番目に高く、九州地域についても中部電力、北陸電力に次いで5番目に高い水準となっている。高圧に関しては、関東地域が2番目、近畿地域が4番目、九州地域が6番目となっている。

図表 37 電力会社別の託送料金の推移（特別高圧）



(資料) 資源エネルギー庁 第6回制度改革評価小委員会資料

図表 38 電力会社別の託送料金の推移（高圧）



(資料) 資源エネルギー庁 第6回制度改革評価小委員会資料

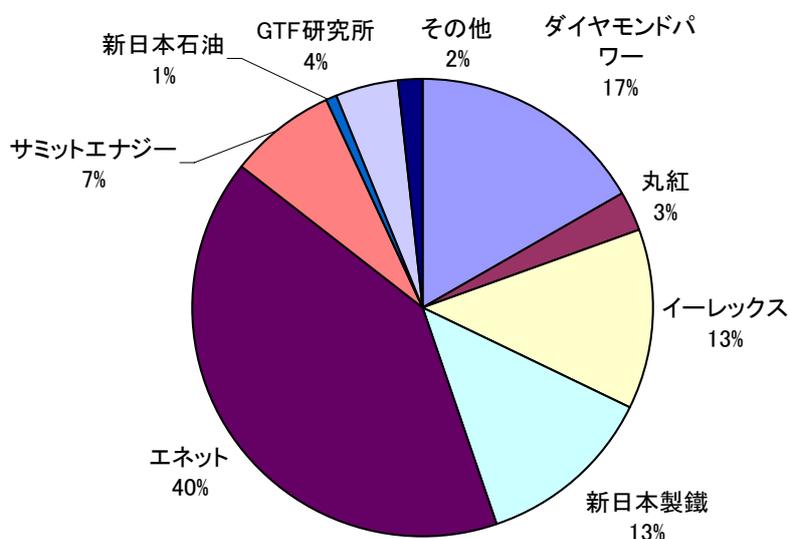
2. 関東地域の状況

(1) 電力小売市場の状況

関東地域は、PPS 事業者の参入が最も進んだ地域である。PPS 販売電力量シェアは、全体で 4.11%、特別高圧需要で 8.27%に達する。こうした背景には、同地域が我が国の電力市場全体の 33.1%（販売電力量ベース）を占める大きな市場であること、ターゲットとなりやすい特別高圧業務用需要が多いこと、本社機能が集中していること、などが挙げられる。

同地域に参入している主な PPS 事業者として、①エネット、②新日本製鐵、③ダイヤモンドパワー、④イーレックス、⑤GTF 研究所、⑥サミットエナジー、⑦丸紅、⑧新日本石油などが挙げられ、PPS 事業者の中で高いシェアを占める主要な事業者のほとんどが参入していることになる。

図表 39 各 PPS 事業者のシェア (参考)

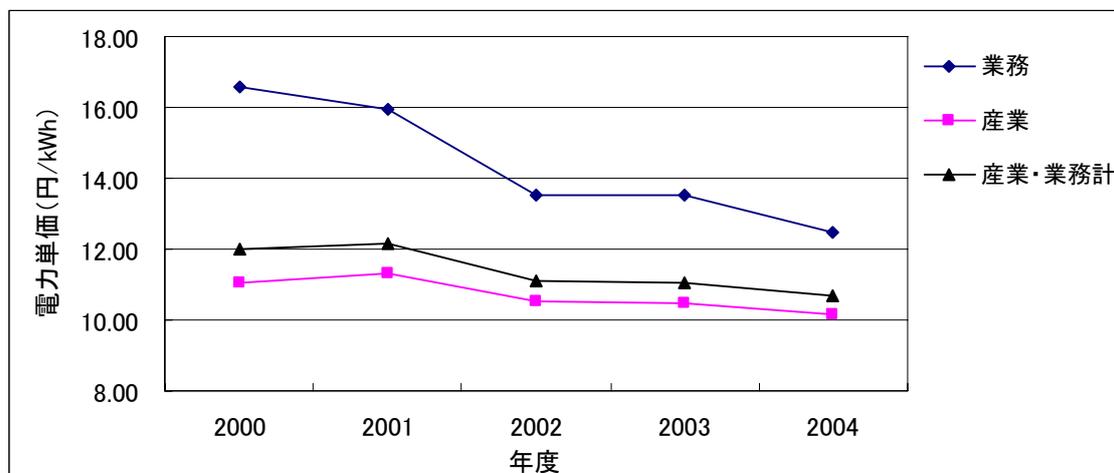


(資料) 各種資料を基に日本総合研究所作成

PPS 事業者の参入拡大によって関東地域の電力小売市場は最も競争的な市場となっており、2001年(平成13年)度から2005年(平成17年)度の電気料金下落率(産業用・業務用計)は11.0%であり、全国で2番目に大きい。

需要別に見ると、産業用電力が8.1%、業務用電力が24.8%下落しており、業務用電力の下落率が大幅に大きいことが分かる。

図表 40 関東地域の電力価格の推移

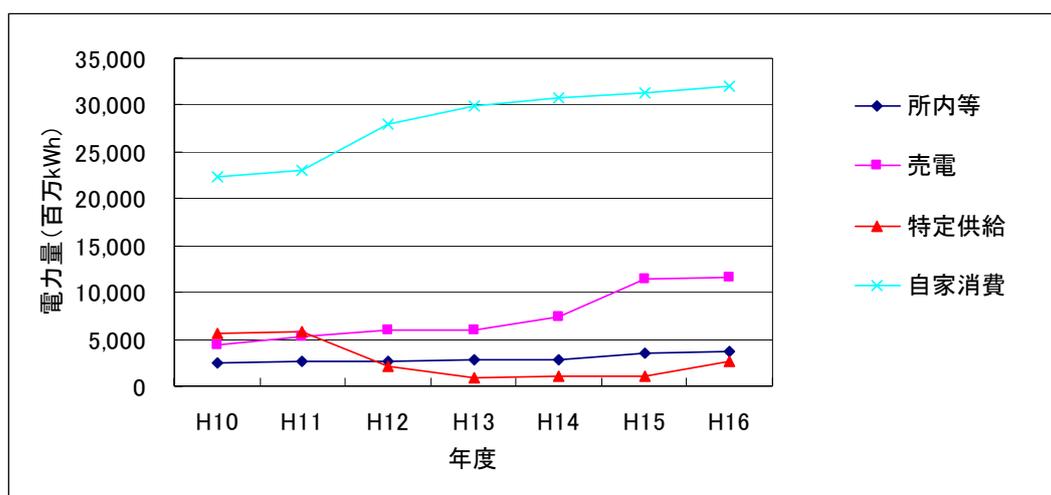


(資料) 電力価格調査

(2) 自家用発電設備の利用状況

自家用発電設備の増加にともない、自家発電電量も増加傾向にある。その内訳を見ると、自家消費量は2000年（平成12年）度に急激に増加し、その後も増加傾向にあるものの、増加率は鈍化している。逆に、2002年（平成14年）度からは外部への売電量（送電量）が急激に増加しており、PPS事業者の供給力になっていると想定される。

図表 41 自家発電電量の内訳（関東）



（資料）電力調査統計月報

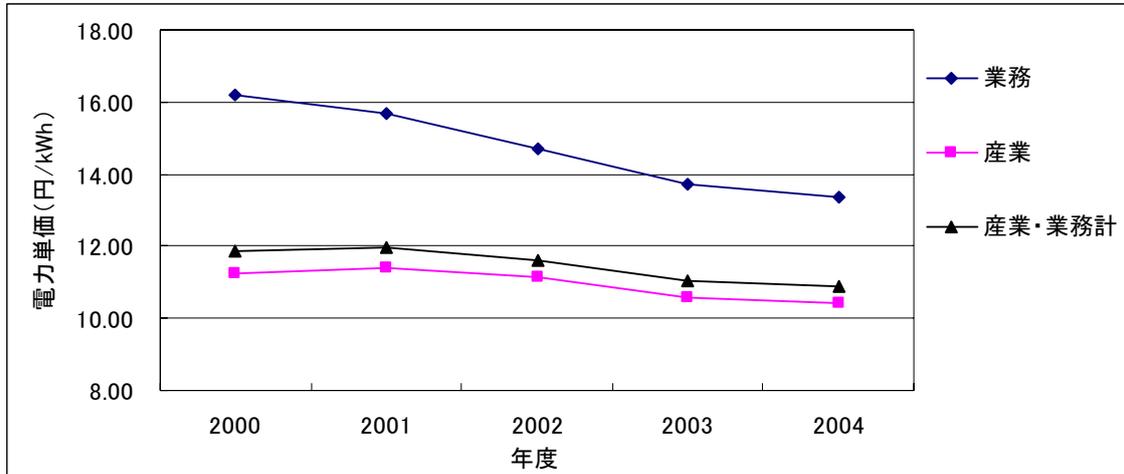
3. 近畿地域の状況

(1) 電力小売市場の状況

近畿地域は、PPS事業者の参入が関東地域に次いで2番目に進んだ地域である。PPS販売電力量シェアは、全体で1.97%、特別高圧需要で4.21%に達する。こうした背景には、関東地域と同様に市場の大きさ（販売電力量シェア16.7%）、特別高圧業務用需要の大きさ（契約件数ベースで20%）などが挙げられる。同地域に参入している主なPPS事業者として、①エネット、②サミットエナジー、③ダイヤモンドパワーが挙げられ、大手PPS事業者を中心として参入が進んでいる。

電気料金下落率については、産業用・業務用を合わせた全体で見ると、全国で7番目（8.3%）と大きくはない。産業用電力は7.4%、業務用電力は17.7%となっている。

図表 42 近畿地域の電力価格の推移

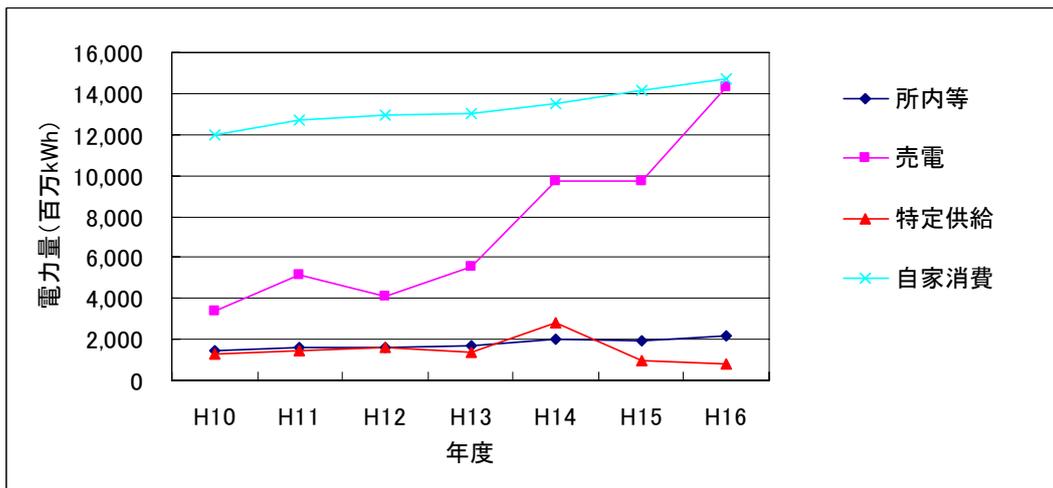


(資料) 電力価格調査

(2) 自家用発電設備の利用状況

自家消費量は関東地域と同様になだらかな増加傾向を示しているが、外部への売電量が、急激な増加傾向を示し、2004年（平成16年）度には自家消費量とほぼ同水準に達していることが特徴として挙げられる。

図表 43 自家発電量の内訳（近畿）



(資料) 電力調査統計月報

4. 九州地域の状況

(1) 電力小売市場の状況

九州地域は、PPS 事業者の参入が関東地域、近畿に次いで 3 番目に進んだ地域である。PPS 販売電力量シェアは、全体で 0.79%、特別高圧需要で 1.97% である。しかし、関東地域、近畿地域とは違い、PPS 事業者のターゲットとなりやすい特別高圧業務用需要は 8% 程度と決して高くなく、PPS 事業者の参入が低水準となっている東北地域とほぼ同水準である。また、販売電力量のシェアも 9.3% であり、東北地域を若干上回る程度である。

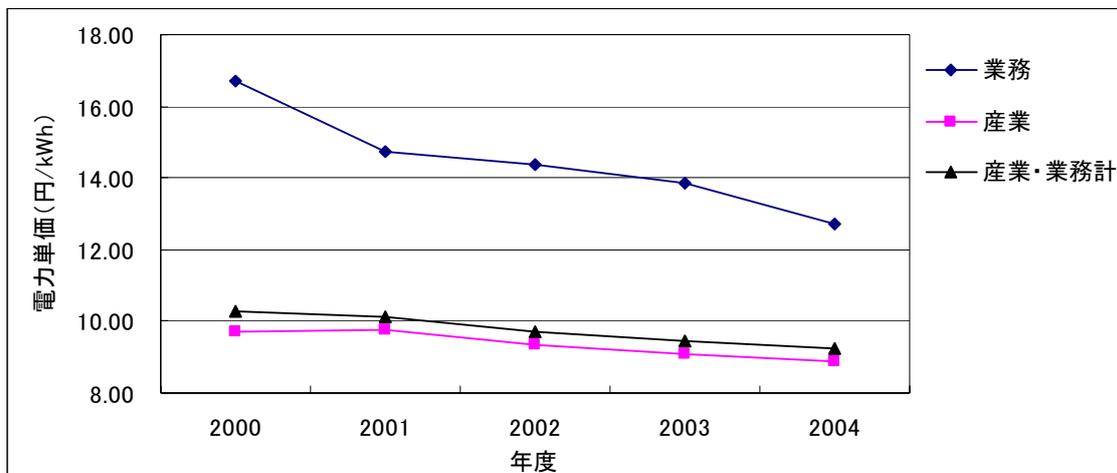
こうした需要特性にもかかわらず PPS 事業者の参入が進む背景には、以下のような要因があると考えられる。

- ①供給面では大規模な自家用発電設備を所有する素材系業種の大規模工場が多数立地しており、電力調達が容易であること
- ②需要面では福岡市、北九州市などの大都市があること
- ③有力 PPS 事業者の主要事業所が立地していること

なお、九州地域に参入している主な PPS 事業者は、①新日本製鐵、②イーレックス、③エネサーブである。

電気料金下落率については、産業用・業務用を合わせた全体で見ると 10.1% であり、全国で 3 番目に位置する。また、産業用電力は 8.7%、業務用電力は 23.9% となっている。

図表 44 九州地域の電力価格の推移

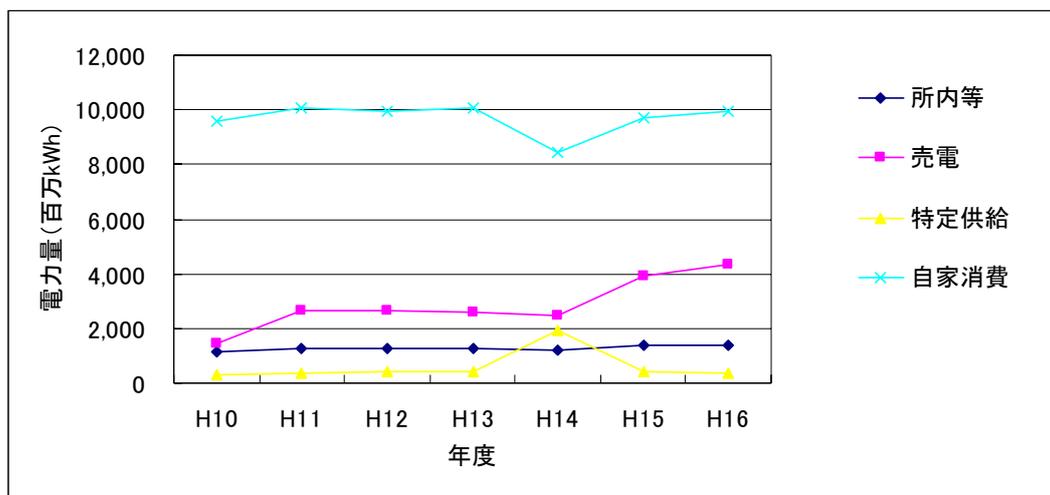


(資料) 電力価格調査

(2) 自家用発電設備の利用状況

九州地域においては、関東地域、近畿地域と異なり、自家消費量はほぼ横ばいとなっており、逆に、外部への売電量は急激な増加傾向を示している。自家用発電設備の増加分は外部への売電に回されている。

図表 45 自家発電量の内訳 (九州)



(資料) 電力調査統計月報